

みずほマーケット・トピック(2018年10月2日)

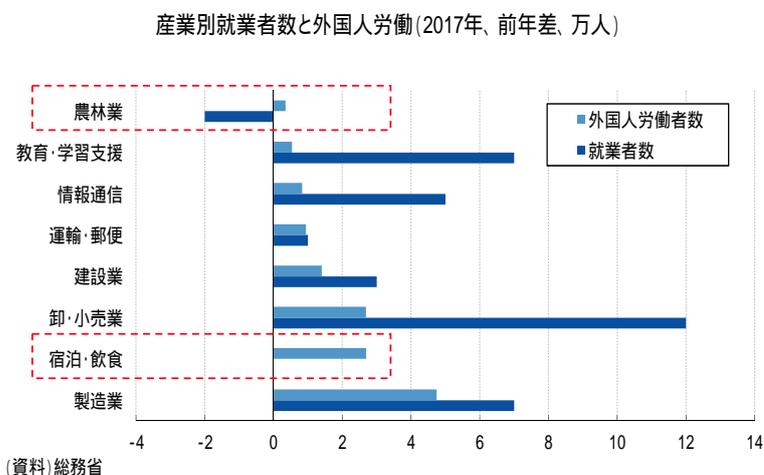
## 外国人労働者受け入れ拡大～昔「円高是正」、今「人手不足」～

先週、菅官房長官が外国人労働者の新たな在留資格に関し十数業種が検討対象になっていることを明らかにして話題となった。先に結論を述べておくと、外国人労働者の受け入れは不可抗力であり、政府方針には賛同すべき(というよりせざるを得ない)部分はある。しかし、日本社会において賃金停滞がこれほど論点化している時に「海外から安い労働力を輸入する」という政策選択をすることには摩擦も伴う。普通に考えれば「人が足りていないのに賃金が上がらない」ということはあり得ないのだから、疑義を持つ向きは必ず出てくるはずだ。また、より気掛かりな論点として、現行の政府方針はあくまで「企業が頑張っても解消できなかった人手不足を一時的に補うための労働輸入」という位置づけにあることが挙げられる。だが、「賃金の低い労働力に依存した業種」は恐らく外国人の定住、端的には移民化を求めるだろう。かつて円高是正を図った金融政策と同じテンションで人手不足の解消を図ろうとするのは危険であり「受け入れるならば腰を据えて」が重要となる。対象が人間である以上、金融政策のような修正は容易ではない。

### ～改めて強調された外国人労働者の受け入れ拡大～

先月26日、菅官房長官が東京都内の講演において外国人労働者の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格に関し十数業種が検討対象になっていることを明らかにして話題となった。具体的に講演では「さまざまな業種にヒアリングを実施し、外国人材がいなければ、十数業種で事業に大きな支障が出るという問題が出ている」と述べた。その後に行われた記者会見でも「法務省からは、十数業種から新たな在留資格による受け入れの意向が示されているとの報告を受けている」と述べている。6月の経済財政諮問会議で方針が提示されていた介護、農業、建設、宿泊、造船の5業種に加え、「外食や水産業などもろもろだ」と述べ、業界の強い要請を明かしている。

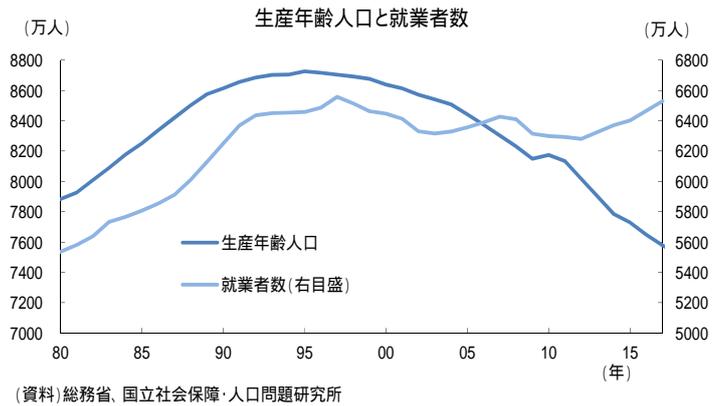
過去の本欄<sup>1</sup>でも外国人労働者の受け入れについて議論したが、これを機に改めて取り上げてみたい。先に結論を述べておくと、外国人労働者の受け入れは不可抗力であり、政府方針には賛同すべき(というよりせざるを得ない)部分があると考え。菅官房長官の言葉を借りれば「外国人材の働きなくして日本経済は回らないところまで来ている」という状況はデータからも確認はできる



<sup>1</sup> 本欄 2018年6月8日号『外国人労働者の受け入れ拡大について～成長を望むなら～』をご参照下さい。

(発言は8月23日の西日本新聞とのインタビュー)。例えば2017年に関して言えば、業界全体で宿泊・飲食業は就業者数が前年比横ばいだったが、外国人労働者は+2.7万人増えている。外国人労働者がいなければ就業者の純減により成立しない業者が相当数いたことが推測される。農林業に至っては+0.3万人の外国人労働者を受け入れているが就業者全体で見れば▲2.0万人と減少している(前頁図)。最もパイの大きい製造業も前年で+7万人という就業者全体の増加幅に対し外国人労働者の増加幅は+4.7万人と7割弱を占めている。こうした数字だけ見れば、文字通り、「外国人材の働きなくして日本経済は回らないところまできている」状況と言って差し支えない。

生産年齢人口(15~64歳)が減少しているにも拘らず、2013年以降の就業者数が増えている背景には女性・高齢者・外国人という新戦力の存在がある(図)。2000年代前半、ドイツが「欧州の病人」と呼ばれた状況から復活した一因としてもこのような層の労働力化に余念が無かったからと分析される。ドイツと類似した人口動態を持ち、経済としても比較されることの多い日本としても「外国人労働者お断り」という姿勢を貫くのは難しいと想像する。



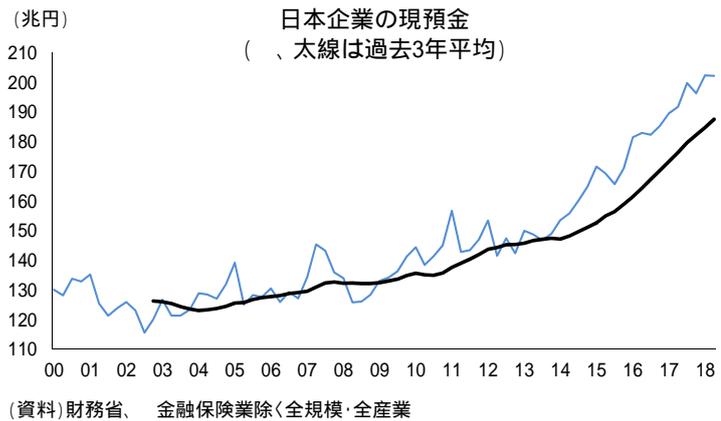
### ～厳密には「賃金の低い労働力」が足りない？～

だが、外国人労働者抜きで回らない業態があるのは事実によ、実際の受け入れを世論がすんなり受け止めるかどうかは別問題でもある。少なくとも日本社会において賃金停滞がこれほど論点化している時に「海外から安い労働力を輸入する」という政策選択をすることには摩擦も覚悟しなければならぬだろう。普通に考えれば「人が足りていないのに賃金が上がらない」ということはあり得ないのだから、受け入れ拡大方針に疑義を持つ向きは必ず出てくるはずだ。

こうした釈然としない現状をどう解釈すべきなのか。やはり「“賃金の低い”労働力が不足している」というのが実情に近いのかもしれない。さらに踏み込めば「大きく賃金を上げるつもりはない」という経営者側の思惑に突き当たる可能性もある。もちろん、大きく賃金を上げれば本当に採算が取れなくなるという事業もあるだろう。実際、これは十分あり得る。理論的には、長期間、金融政策で低金利を続けることの弊害は採算性の低い事業が放置されることで経済の資源が浪費され、潜在成長率が落ちることだと考えられている。低金利(と低賃金)に慣れきった現在の環境で急激に賃金が上がれば、低コスト前提の事業が淘汰されるケースが出てきても不思議ではない。

この点、そのような事業は淘汰・清算されて当然という意見もあろうが、そのような事業が存続していられるのは超が付くほどの低金利環境を社会的に要請してきた結果でもあることは留意したい。淘汰・清算主義を主張するのは簡単だが、異常な低金利を維持し、金融機関に負担を強いてまで成立させている現在の安定に対し「外国人を受け入れるくらいなら安定なくて良い」と割り切れるかどうかという視点も持ちたい。ならば「受け入れは止むを得ない」と考える向きも出てくるだろうか。

片や、賃金を上げても存続できる事業もあろう。より根深い問題があるとなれば、こちらかもしれない。法人企業統計で確認できる企業の待機資金（現金+預金）は2018年6月末時点で200兆円以上と過去最高を更新している（図）。このような状況でも賃上げに至らないのは「粘着性の強いデフレーションの結果」という考え方はあり得る。同時に「期待に働きかける」ことを主軸に運用された量的・質的金融緩和（QQE）が期待はずれだったと言われる所以でもある。こうした状況に焦点を当てるのであれば、尚更、「足りないのはあくまで『賃金の低い労働力』」という企業の本音が現実味を帯びてくる。



### ～高い確度で見える未来～

もちろん、人手不足の実情は個々のケースにより様々であろうから、エコノミストがあまり深追いすべきものではない。しかし、ただ1つ高い確度で見える未来は「いったん賃金の低い労働力に依存した業種はそこから脱することが難しくなる」という展開である。現在、政府方針として示されている新たな在留資格では上限付きで家族帯同を認めないことが前提となっており、それゆえに移民ではないというスタンスである。あくまで「日本企業が頑張っても解消できなかった人手不足を一時的に補うための労働輸入」であるため、これは「人手不足なかりせば外国人は不要」というスタンスにも読める。穿った見方をすれば「不況になったら出て行け」という制度設計とも取られかねず、果たしてそう簡単に行くのだろうかという不安はある。「賃金の低い労働力に依存した業種」はむしろ日本に定住して欲しいと思うのではないか。もちろん、定住にも問題はあろう。少なくとも現状では日本人がやらない低賃金労働を外国人がやっているという印象はあり、これが定着すれば「低賃金労働は外国人」という社会的分断が生じる可能性がある。それは欧米で定着した光景でもある。こうした状況になると、外国人と同じ職場で働く日本人の賃金も「安い外国人」基準に固定されることになる。

恐らく「いったん賃金の低い労働力に依存した業種はそこから脱することが難しくなる」という事態に至ってしまえば、そこから済し崩し的に外国人労働者が移民化する可能性がある。そのような展開まで視野に入れた上で社会の合意形成が為され、制度導入に至るべきだろう。9月28日の日経新聞朝刊では「『日本人に代われ』働く外国人、差別深刻に」との記事が掲載されていた。現時点ですらこの状況なのである。政府の掲げる「2025年までに50万人受け入れ」が実現するとして、その結果どのような展開が待ち受けているのかは一定の覚悟も必要になるように思われる。

### ～「円高是正」と「人手不足」に見る類似点～

なお、こうした外国人受け入れ拡大を巡る一連の流れは、5年前に円高是正という社会的要請を受けて第二次安倍政権が誕生し、黒田日銀総裁が就任、QQE導入へと至った流れを思い起こさせる。当時は「1ドル90円を割り込む円高相場」に対してQQEが施されたのに対し、今回は「人手不

足」に対して外国人労働受け入れが決断される状況である。もちろん、90円割れの円高は是正されてしかるべきであったし、株価も戻ったのだからその限りにおいては奏功したと言える(QQEだけの効果ではないが)。一方、円安で困惑する輸入業者や低金利で苦境に陥った金融機関が出たことも事実であり、やはり副作用はあった(原油価格上昇に伴いこれからさらに問題となりそうである)。だが、そうした副作用は円安・株高という大義の前では「大事の前の小事」となり、社会的には受容される程度でもあった。だから政策としては(今のところ)合格という話になるのかもしれない。

片や、外国人労働者受け入れに伴う副作用は雇用・賃金・社会保障ひいては治安といった論点にまで及ぶ全国民の関心事となる。また、金融政策とは異なり扱う対象が人間である以上、「間違っていたからあれはやっぱりなしで」という修正は簡単ではない。少なくとも「分かり易さ」を全面に押し出していたQQEが「マイナス金利付きQQE」を経て「長短金利操作付きQQE」へと変形していったような機動的(かつ奇怪な)修正は難しい。冒頭述べたように、外国人労働者の受け入れは成長を望むならば不可抗力という側面もあり、ある程度は避けて通れないという割り切りも必要である。だが、人手不足への一時的な処方箋という整理にしてしまうと、将来的に「こんなはずではなかった」という誤算にも繋がりがねず、しかも世論を大いに巻き込んだ論争、社会分断に発展してしまう可能性もある。政府方針は成長を希求する限りにおいて必要な施策と考えるが、「受け入れるならば腰を据えて」という覚悟が求められる局面にあることも認識しておきたいポイントである。

国際為替部  
チーフマーケット・エコノミスト  
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)  
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です  
<http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) [http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ\\_backnumber.html](http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html)

発行年月日	過去6か月のタイトル
2018年10月1日	円高見通しが実現していない理由
2018年9月28日	週末版
2018年9月27日	FOMCを終えて～見えてきた転換点～
2018年9月25日	メインシナリオへのリスク点検～オーバーキルを巡る見解～
2018年9月21日	週末版
2018年9月20日	安倍首相による緩和撤退宣言～言うは易し…だが～
2018年9月19日	市場は「返り血」を浴びるまで分らないのか？
2018年9月18日	基軸通貨ユーロという「見果てぬ夢」～機能面からの再考～
2018年9月14日	週末版( ECB政策理事会を終えて～再投資方針とユーロ高に対するヒントあり～)
2018年9月13日	突然の基軸通貨宣言をどう読むか～コンケル発言について～
2018年9月12日	続・リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月10日	リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月7日	週末版(「次の標的は日本」の本気度～第2回日米貿易協議(FFR)を前に～)
2018年9月6日	軟化を続けるソフトデーター～皮肉な米経済の好調～
2018年9月5日	ECB利上げを巡り政治的な動き？～ECOFINのテーマに～
2018年9月4日	主要通貨で「膠着」が続く理由～破寄せは新興国に～
2018年9月3日	「保護主義は中間選挙まで」という危うい楽観
2018年8月31日	週末版
2018年8月29日	米国株独り勝ちをどう読むか？～BISビューに基づく抑制へ～
2018年8月28日	メインシナリオへのリスク点検～高まる欧州政治リスク～
2018年8月27日	ECB総裁が欧州委員長か～メルケル独首相の変心～
2018年8月24日	週末版
2018年8月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年7月分)
2018年8月17日	週末版(2018年上半期の対米資本フローの整理～色褪せる「カネ余り」、「ゴルドイロックス」～)
2018年8月15日	イタリア国債利回りの急騰～もう1つの潜在的危機～
2018年8月14日	第二次資本流出局面が始まったのか？
2018年8月13日	トルコショックの真の脅威は「欧州難民危機」の再燃
2018年8月10日	週末版
2018年8月9日	債券安が支えるユーロ堅調～元安、トルコリラ安も～
2018年8月8日	2018年上半期の円相場場の基礎的需給環境
2018年8月7日	中国の米国債売却はあり得るのか？
2018年8月6日	ソフトデーターが暗示する世界経済失速
2018年8月3日	週末版(BOE利上げの正しい読み方～市場の本音は「理解に苦しむ」～)
2018年8月2日	FOMCを終えて～肅々とオーバーキルを予想～
2018年8月1日	日銀金融政策決定会合を終えて～いつまでもチャンスは無い～
2018年7月30日	メインシナリオへのリスク点検～いよいよ「伝家の宝刀」？～
2018年7月27日	週末版( ECB政策理事会を終えて～金利ガイダンスの正しい読み方～)
2018年7月26日	日銀正常化観測と日米貿易協議(FFR)の関係性
2018年7月20日	週末版(「クレートモデレーション」再来を疑う時～「保険の売り」は慢心の表れ～)
2018年7月19日	危うい「理由なきドル/円上昇」～金利・物価情勢は支持せず～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年6月分)
2018年7月17日	貿易戦争懸念と為替市場の現状～一部市場に異変も～
2018年7月13日	週末版(「新興国市場の混乱」と「炭鉱のカナリア」～米国のクレジットブレッドは着実に拡大中～)
2018年7月12日	ドイツ住宅市場の現状と展望～見過ごされる「バブルの芽」～
2018年7月10日	混迷を深めてきた英国のEU離脱プロセス～論点整理～
2018年7月9日	米中間戦の時～欧州も巻き込み貿易大戦の様相か？～
2018年7月6日	週末版
2018年7月5日	ECBを待ち受ける険路～「試験の秋」～
2018年7月4日	EUが迎える新たな危機～債務危機から難民危機へ
2018年7月3日	米中貿易摩擦の読み方～「返り血」は避けたい米国～
2018年7月2日	2018年上半期を終えて～予測の王道は変わらず～
2018年6月29日	週末版
2018年6月27日	メインシナリオへのリスク点検～再び先鋭化した保護主義～
2018年6月26日	またも生き残ったメイ英首相～EU離脱法案の成立～
2018年6月22日	週末版
2018年6月21日	ユーロ圏共通予算を阻むメルケル政権の危機
2018年6月20日	「ユーロ危機2.0」への警告～米国とイタリアの挟撃～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年5月分)
2018年6月19日	改めて整理する「中立金利との距離感」～分水嶺～
2018年6月15日	週末版( ECB政策理事会を終えて～「APPはタカ派」、「利上げはハト派」の折衷案～)
2018年6月14日	FOMCを終えて～「後ろめたさ」を抱きつつの運営に～
2018年6月13日	米朝首脳会談～市場の関心は「非核化完了」or「協議決裂」～
2018年6月12日	アベノミクス高値「125.86円」から3周年
2018年6月11日	FOMCプレビュー～テーマは「中立金利との距離感」～
2018年6月8日	週末版(外国人労働者の受け入れ拡大について～成長を望むなら～)
2018年6月7日	主要な景気先行指標の現状～世界経済の失速は露骨に～
2018年6月6日	ECB政策理事会プレビュー～イタリア危機を越えて～
2018年6月5日	イタリア危機は去ったのか？～このままでは済まず～
2018年6月4日	鮮明になった「G6+1」の構図
2018年6月1日	週末版(イタリア、スペイン懸念は波及するのか～イタリア発スペイン経由南米行き？～)
2018年5月30日	17年末の本邦対外資産・負債状況～安全通貨「円」の本領～
2018年5月29日	続・イタリア政局の現状と展望～ECBが被る誤算～
2018年5月25日	週末版
2018年5月23日	イタリア政局の現状と展望～論点整理～
2018年5月22日	「双子の赤字」と整合的なドル安予想
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年4月分)
2018年5月21日	上がらない米インフレ期待から何を読むべきか？
2018年5月18日	週末版(続・米金利上昇の余波を受ける新興国について～金融市場は「我慢比べ」の段階に～)
2018年5月17日	軟化するユーロ相場の現状と展望について
2018年5月16日	次期NY連銀総裁の考える中立金利の在り方について
2018年5月15日	APPの総括と今後の展望～仏中銀総裁講演を受けて～
2018年5月14日	米金利上昇の「負の側面」～家計・企業・海外～
2018年5月11日	週末版
2018年5月10日	最近のユーロ圏経済の失速について
2018年5月9日	海外企業買収と円相場について
2018年5月8日	米金利上昇の余波を受ける新興国について
2018年5月2日	メインシナリオへのリスク点検～通商政策リスクは顕在～
2018年5月1日	日銀金融政策決定会合～市場は「誤解」してきたのか？～
2018年4月27日	週末版( ECB政策理事会を終えて～利上げはユーロ高との戦いに～)
2018年4月26日	米10年金利「3%」をどう解釈するか
2018年4月25日	日銀金融政策決定会合プレビュー～微修正の決断はまだ先～